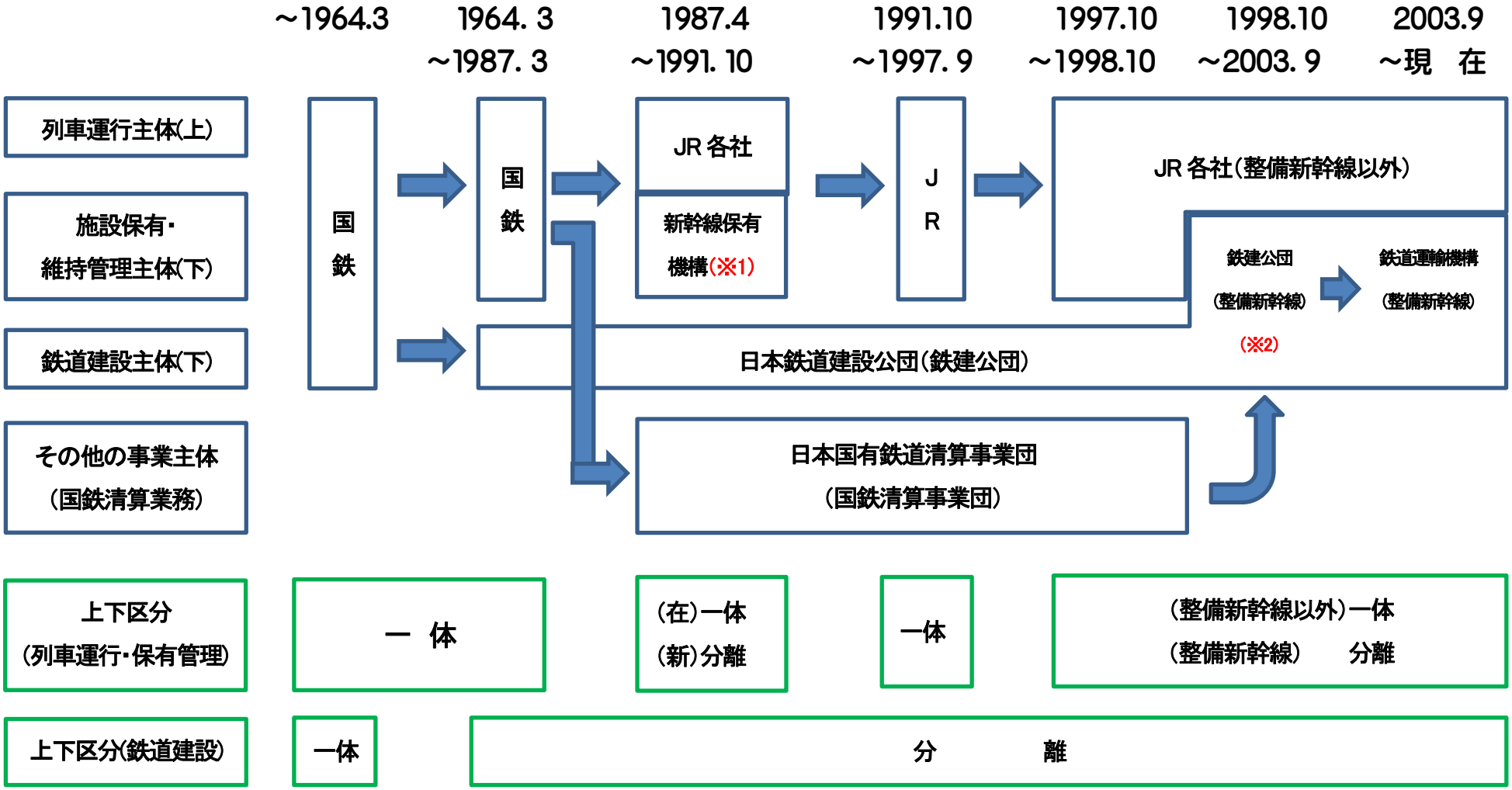
JR 北海道の組織体制改革案（安全問題研究会私案）

	現　状	改革案Ａ（上下分離鉄運機構）	改革案Ｂ（上下分離新法人設立）	改革案Ｃ（再国有化）	改革案Ｄ（鉄道道路一体化）
列車運行主体(上)	JR 北海道	JR 北海道	JR 北海道	北海道国有鉄道＜仮称＞	北海道国有鉄道<仮称>
施設保有・維持管理主体（在来線）(下)		（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構）	（独）北海道鉄道施設保有・維持管理機構＜仮称＞ 国交省所管を想定	北海道国有鉄道＜仮称＞ 国交省所管を想定	国 道路と一体で直轄管理
施設保有・維持管理主体（新幹線）(下)	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
鉄道建設主体(下)					
主なメリット		現状に最も近く、関係者の抵抗感が少ない？　道民理解も得やすい。		道民理解を得やすい。	道路予算の鉄道投入が可能に。

現状維持的 ⟷ 抜本的

＜参考資料＞国有鉄道及びこれを継承した組織の変遷（日本）



※1 新幹線保有機構　正式名称は新幹線鉄道保有機構。1991 年 10 月の JR 本州3社による東海道・山陽、東北（盛岡以南）、上越各新幹線の買い取りにより廃止。

※2 整備新幹線　ここでは、JR 発足以降に開業した新幹線をいう。東北（盛岡以北）、北海道、北陸、九州各新幹線。